



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年 4月28日

上場会社名 日新製鋼株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証

コード番号 5407

URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 鈴木英男

問合せ先責任者 総務部長 香春哲夫

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日

TEL (03) 3216 - 5511

配当支払開始予定日 平成20年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	649,494	1.3	58,456	7.6	54,546	12.2	32,191	13.5
19年3月期	641,245	15.3	63,270	9.9	62,130	1.6	37,213	52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	35.37	-	8.8	6.6	9.0
19年3月期	39.86	-	10.8	8.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,405 百万円 19年3月期 3,967 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	818,310	361,463	43.5	393.01
19年3月期	826,539	385,694	45.4	405.52

(参考) 自己資本 20年3月期 356,015 百万円 19年3月期 375,637 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	26,545	49,181	26,968	18,166
19年3月期	52,249	48,040	7,338	15,885

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.00	4.00	7.00	6,506	17.6	1.9
20年3月期	4.00	6.00	10.00	9,058	28.3	2.5

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	360,000	8.4	22,500	41.0	22,500	41.8	13,000	43.4	14.35
通 期	750,000	15.5	46,000	21.3	44,000	19.3	26,000	19.2	28.70

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ～15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 994,500,174株 19年3月期 994,500,174株

期末自己株式数 20年3月期 88,640,050株 19年3月期 68,194,779株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	522,737	7.7	53,210	2.9	49,314	7.6	30,313	9.4
19年3月期	485,295	16.8	54,789	15.4	53,379	15.4	33,461	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	33.30	-
19年3月期	35.85	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	731,491	327,653	44.8	361.70
19年3月期	731,656	346,257	47.3	373.80

(参考) 自己資本 20年3月期 327,653百万円 19年3月期 346,257百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	290,000	8.9	19,500	46.4	18,500	48.9	10,000	54.6	11.04
通期	610,000	16.7	41,000	22.9	37,000	25.0	20,000	34.0	22.08

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、主要市場(日本、アジア市場等)の経済状況及び製品需給の急激な変動、原燃料価格の大幅な変動、為替相場の大幅な変動、資本市場における相場の大幅な変動などにより大きく異なることがあります。

今般の業績見通しにつきましては、原料価格、販売価格が交渉中であるため、今後の状況次第で大きく変動する可能性のある暫定的な数値です。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業収益に牽引され緩やかな拡大基調で推移していましたが、サブプライムローン問題などによる米国経済の減速や原油をはじめとする原燃料価格の高騰などにより、翳りが見えはじめました。

鉄鋼業界におきましては、改正建築基準法の影響による建材需要の停滞がありましたが、製造業向けを中心とした高水準の国内需要と海外マーケットの拡大により、全国粗鋼生産量は過去最高を記録いたしました。その一方、中国を中心とする世界粗鋼生産量の急激な増加による原料需給の逼迫が、鉄鉱石、石炭、非鉄金属などの価格の高騰を引き起こすといった課題も顕在化いたしました。

このような環境のもと、当社グループは企業価値向上を目指し、経営基盤の一層の強化に向けた各種施策を精力的に実行してまいりました。

まず、ステンレスにつきましては、ニッケル価格の乱高下の影響でステンレス販売価格が変動し、需要の先行きに不透明感が増す状況となりましたが、これを当社が得意とする高機能ステンレスを積極的にお客様に提案する機会と捉え、当社独自の差別化可能なステンレス商品群「DNA-SUS」の拡販に努めてまいりました。

また、着実に販売数量を伸ばしている「ZAM」(亜鉛 - アルミニウム - マグネシウム系溶融めっき鋼板)は、原燃料高が続くなか、優れた耐食性を持つ省資源対応型商品としての価値をお客様にアピールすることで、建築分野に加えて自動車・電機への展開も強化するなど、特殊めっき商品の拡大による高付加価値化を進めてまいりました。

さらに、特殊鋼につきましては、お客様のニーズに的確に 대응していくため生産体制の充実を図ってまいりました。当期には呉製鉄所の連続酸洗設備リフレッシュ工事完了に続き、堺製造所に建設していた新冷間圧延設備が営業生産を開始しており、これら最新技術を導入した一連の設備投資により、高品質の特殊鋼を安定的にお客様に供給できる体制を強化いたしました。

一方、海外のマーケットに対しても、将来の拡大・成長を見据え、当社グループが得意とする事業のグローバルな取組みを積極的に展開してまいりました。まず、成長を続ける中国におきましては、上海地区にステンレスのコイルセンター「日鴻不銹鋼(上海)有限公司」を現地パートナーと共同で設立し、宝山鋼鉄との合弁会社「寧波宝新不銹鋼有限公司」で製造したステンレス冷延鋼板の現地需要の開拓および拡販を積極的に行っております。次に、急速に拡大しつつあるインドの自動車マーケットに対応すべく、現地パートナーと共同で自動車用鋼管の製造・販売の合弁会社「ANS Steel Tubes Limited(エーエヌエス・スチール・チューブ)」を設立いたしました。さらに、今後も持続的な成長が予想されるアセアン諸国のステンレスマーケットをターゲットに、当社の出資先で関係も深いAcerinox, S. A. (アセリノックス)と共同で、ステンレス冷延事業の合弁会社をマレーシアに設立することで基本合意いたしました。

この結果、当期の連結業績につきましては、連結売上高は前期比 1.3%増の 6,494 億 94 百万円と増収となりましたが、連結経常利益はグループ丸となった合理化の推進にもかかわらず、原燃料価格の高騰や改正建築基準法による影響、市況低迷による海外子会社の業績悪化や法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更などもあり、前期比 12.2%減の 545 億 46 百万円となり、連結当期純利益は同 13.5%減の 321 億 91 百万円となりました。なお、当社単独の業績につきましては、売上高は 5,227 億 37 百万円(前期比 7.7%増)、経常利益は 493 億 14 百万円(前期比 7.6%減)、当期純利益は 303 億 13 百万円(前期比 9.4%減)となりました。

今後のわが国経済は、引き続き堅調さを維持すると思われませんが、米国経済の先行き不安、原燃料の国際価格高騰による物価の上昇や個人消費の停滞など、不透明感が増すことも懸念されます。

鉄鋼業界におきましても、国内の鋼材需要は製造業向けを中心に堅調さを持続し、海外につきましても成長するアジアを中心に高い水準で推移すると見込まれますが、その一方、鉄鉱石や石炭をはじめとする原料価格が、需給の逼迫に加えて資源メジャーの寡占化などによりかつて経験したことの無いレベルにまで急騰しており、今後の経営への影響は避けられない状況です。

こうした環境のもと、当社グループは足下の経営課題に着実に対応していくとともに、引き続き企業価値の向上に向け邁進してまいります。

まず、喫緊の課題である急激な原燃料価格上昇に対応すべく、その効率的使用の徹底を図りつつ、安価な原料の使用を増やすための技術開発を推進するとともに、コスト低減に一層注力すべく新たに「合理化・総コスト削減委員会」を設置し、全社一丸となってあらゆる費用の削減と生産性の向上に取り組んでまいります。その一方、どうしても吸収し切れないコスト上昇部分については、お客様にご理解をいただきながら販売価格に反映する活動を進めるなど、収益改善に向けた取組みを推進してまいります。

さらに、需給が逼迫している鉄鉱石や石炭などの鉄鋼原料、ニッケルやクロムなどのステンレス原料につ

きましては、品質および価格などを勘案しながら新たな地域の資源サプライヤーと長期購入契約を締結するなど、原料調達ソースの多様化による安定確保を図ってまいります。

一方、当社グループは、引き続き競争力の強化に繋がる分野へ積極的に経営資源を投入してまいります。まず、操業開始より 20 年余り経過した呉製鉄所の熱間圧延設備につきまして、一層の効率化と高品質化を目指して既にリフレッシュ工事を開始しております。さらに、当社グループの特徴である提案型販売を一層深化させ、高度化するお客様のニーズに的確に応えていくため、長年培ってきた技術力をお客様に見て実感していただくことを基本コンセプトに、堺製造所内にカスタマーセンター機能を備えた次世代研究所を新たに建設することといたしました。この研究所を活用し、加工技術などお客様の抱える課題を解決するための研究開発力（ソリューション力）の更なる強化を図ってまいります。

また、海外マーケットに関しましては、当社グループの得意な分野について将来の成長性を踏まえながら戦略的かつ積極的に事業展開しており、海外進出したお客様をはじめ現地マーケットに国内と同等の高品質な商品・サービスを提供していくことで、グローバルな事業展開を確固たるものにしてまいります。さらに、刻々と変化する事業環境に柔軟かつスピーディーに対応できる経営基盤を確立すべく、国内外の企業との事業提携を推進し、それぞれの経営資源を効率的に相互活用できる体制の構築を進めてまいります。加えて、環境保全は企業が担うべき社会的責任であり、当社が持続的に成長していく上で欠かすことのできない重要なテーマであるとの認識のもと、企業活動全般にわたる環境負荷低減や環境保全に貢献する高機能商品の提供などに取り組み、地域・社会との共生・協調を図ってまいります。

創業 100 周年を迎える当社にとって、本年は大きな節目となる重要な年であります。「未来へ 進化する鉄」という合言葉のもと、株主の皆様やお客様などに支えていただいたこの 100 年間の重みをしっかりと受け止め、次の 100 年への挑戦に向けて足下の経営課題に対する確実な対応を図りつつ、更なる成長に向けた取組みを積極的に推進してまいります。

以上の経営環境、当社グループの今後の経営改善諸施策等を織り込んだ結果、現時点における業績見通しは下記のとおりであります。原料価格、販売価格は交渉中であり、今後の状況次第で大きく変動する可能性のある暫定的な数値です。

(億円)

	連結業績見通し		単独業績見通し	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	3,600	7,500	2,900	6,100
営 業 利 益	225	460	195	410
経 常 利 益	225	440	185	370
当 期 純 利 益	130	260	100	200

なお、業績の見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、主要市場（日本、アジア市場等）の経済状況および製品需給の急激な変動、為替相場の大幅な変動、資本市場における相場の大幅な変動などにより大きく異なることがあります。

当社は平成 20 年 1 月に独占禁止法違反の嫌疑により公正取引委員会の立入調査を受けました。当社は当該調査を受けたことを厳粛に受け止め、今後とも一層の法令遵守の徹底を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状況

当期末の資産は、たな卸資産が増加（384 億円）しましたが、保有株式の含み益減少等による投資有価証券の減少（448 億円）等があり、前期末より 82 億円減少し、8,183 億円となりました。

負債は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債の増加（448 億円）、繰延税金負債の減少（145 億円）等により、前期末より 160 億円増加し、4,568 億円となりました。

純資産は、当期純利益（321 億円）、その他有価証券評価差額金の減少（ 304 億円）等があり、剰余金の配当（ 73 億円）や自己株式の取得（ 106 億円）を行なった結果、前期末より 242 億円減少し、3,614 億円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（533 億円）、減価償却費（373 億円）、たな卸資産の増加（ 389 億円）、前払年金費用の増加（ 135 億円）等があり、265 億円の収入となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得（ 328 億円）、投資有価証券の取得（ 116 億円）等により、491 億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは 226 億円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の増加（449 億円）、自己株式の取得（ 106 億円）および配当金の支払（ 73 億円）等により、269 億円の収入となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて 22 億円増加し、181 億円となりました。

#### [ 財務指標の推移 ]

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率（％）	39.1	40.5	43.9	45.4	43.5
時価ベースの自己資本比率（％）	34.7	39.2	53.3	56.9	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	522.2	318.9	398.8	332.7	823.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.1	20.3	17.6	22.4	10.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注 1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注 2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注 3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注 4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### （3）利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益の配分につきましては、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保および今後の業績見通しを踏まえつつ、株主還元を実施する方針としております。

利益の配分の指標としましては、剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた金額の連結当期純利益に対する比率を 20～30%程度とし、剰余金の配当を基本においた配分を実施することとしております。なお、自己株式の取得につきましては、今後の資金所要や業績見通しを踏まえ、経営環境に応じた機動的な資本政策

の観点から、弾力的に実施してまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値向上に向けた持続的な収益成長と競争力強化のための投資、ならびに財務体質の維持・強化に活用していく予定であります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の業績見通しを基本に、今後の経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、当期末の配当を 1 株につき 4 円とさせていただくことといたしました。加えて、平成 20 年 7 月には当社の前身である「田中亜鉛鍍金工場」が亜鉛めっきを始めて 100 周年を迎えることから、1 株につき 2 円の記念配当を実施させていただくことといたしました。これにより期末配当は 1 株につき前期の 4 円から 6 円に増配、通期では 7 円から 10 円に増配させていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成 20 年 3 月 31 日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経済状況

当社グループの販売している鉄鋼製品の需要は、国内および海外の経済状況の影響を受けている。

##### 製品の販売価格および販売数量の動向

当社グループの販売している鉄鋼製品の販売価格および販売数量は、最終消費財の需要、国際市場の動向や競合他社との競争等の影響を受け、特に、主要な需要分野である自動車、建材、電機の需要動向に大きく影響される。

製品販売価格が著しく下落した場合、あるいは販売数量が著しく減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

##### 原材料価格の動向

当社グループが生産する鉄鋼製品の原材料（鉄鉱石、石炭、コークス、ニッケル、クロム、モリブデン等）の価格は、国際市況に大きく影響される。

原材料価格や海運運賃の高騰は、原材料調達費用増加の要因として当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

##### 投資有価証券

当社グループは市場性のある株式を保有しており、平成 20 年 3 月 31 日現在における投資有価証券残高は約 1,900 億円である。また、投資有価証券の他に株式、債券等で構成される年金資産を平成 20 年 3 月 31 日現在で約 900 億円保有している。

株式市場の動向が、投資有価証券の価値に影響を及ぼすため、株価の著しい下落が起こった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

##### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出される。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼすことになる。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

#### 為替相場の変動

当社グループの原材料調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産および負債は、為替相場の変動の影響を受けている。

当社は為替予約等を実施しているが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の著しい変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

#### 設備事故等

製鉄所をはじめとする当社グループの設備が事故や自然災害(台風、地震等)に見舞われた場合、操業に支障を来す恐れがある。事業活動の遂行に影響を及ぼす事象の発生は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

#### 環境規制等

当社グループは事業活動に関連して発生する廃棄物、有害物質、副産物について、国内外の法規制を遵守し、的確に対応している。将来、二酸化炭素の排出規制等、環境規制が強化された場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける場合があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 22 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題、その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、グローバル化する経済の中で、企業活動を通じてお客様の夢と理想の実現につながる価値ある商品・技術・サービスを開発・提供し、新たな市場を創造することを社会的責務と考えます。

当社グループのビジョンは、素材メーカーとして進化・向上していくことです。

そのために、現在と未来のお客様、株主、社員に選ばれる会社、その他のステークホルダーや社会と調和する会社を目指します。

当社グループは、持続的な成長を達成するための課題とその取組みについて中・長期的視点から検討したうえで平成 20 年度の経営目標を「中期連結経営指針」として平成 17 年 12 月にとりまとめました。また、「将来にわたっての経営諸課題(中・長期成長課題)」と激変する経営環境において想定される「各種リスクとその対応方向(リスク想定)」についても合わせて定めております。

当社は、本中期指針による成長戦略の実現を通じてさらなる「連結企業価値の向上」を目指すとともに、株主還元方針に基づき、得られた経営成果を株主の皆様積極的に還元してまいります。

### 経営目標

	平成 19 年度実績		平成 20 年度目標	
	連結	単独	連結	単独
売上高	6,494 億円	5,227 億円	6,100 億円	4,600 億円
経常利益	545 億円	493 億円	800 億円	700 億円
当期純利益	321 億円	303 億円	450 億円	400 億円
営業キャッシュ・フロー	265 億円	247 億円	650 億円	600 億円
有利子負債	2,186 億円	2,080 億円	1,800 億円	1,750 億円
総資産	8,183 億円	7,314 億円	7,800 億円	6,800 億円
ROS	8.4%	9.4%	13%	15%
ROA	7.0%	7.1%	10%	11%
ROE	8.8%	9.0%	12%	12%
EPS	35 円/株		50 円/株	
BEP	-	72%	-	64%
D/Eレシオ	0.61	0.63	0.46	0.49
有利子負債/営業キャッシュ・フロー	8.2	8.4	2.8	2.9

平成 20 年度前提 為替レート:110 円/ドル、粗鋼生産量:420 万トン/年(うちステンレス 70 万トン/年)

平成 20 年度の目標は、平成 18 年度以降の減価償却方法の変更や税制改正の変更の影響を考慮していない

ROS = 経常利益 ÷ 売上高、ROA = 事業利益 ÷ 総資産、ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本

EPS = 当期純利益 ÷ (発行済株式総数 - 自己株式数)、BEP = 損益分岐点比率、D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

### 当社グループの経営の方向性

前中期計画の対象期間である平成 16、17 年度では、当初計画を大幅に上回る安定した収益の確保により財務体質の強化を進めてまいりましたが、本中期指針では、当社グループの企業価値最大化を図るため、当社が得意とする分野に積極的、集中的に経営資源を投入し、さらなる成長に向けての布石と内外の環境変化



への対応を進めてまいります。

具体的な戦略

<1>持続的な成長

<1>-1 競争の影響を受けない分野への展開

a. 販売力強化による戦略品種(ステンレス、特殊鋼、特殊めっき)の拡大

・戦略品種比率：現状 45% 平成 20 年度 47% (将来的には 50%超へ)

b. 建材・加工事業分野

・グループ一体での総合力・商品開発強化による新しい市場の創造

c. 鋼管事業分野

・ステンレス鋼管では自動車排ガス管、配管へのシフト

・普通鋼鋼管では戦略商品(ZAM、特殊鋼、高付加価値)の開発

<1>-2 成長市場(海外)で当社得意分野に特化した事業展開

・当社得意分野(ステンレス、表面処理およびその加工事業)で現在の拠点およびパートナーと共同で推進

<1>-3 国内他社との戦略的な連携の推進

<2>商品優位性の確保

<2>-1 商品開発・研究開発の強化による優位性の維持とマーケットの創造

・新商品・需要開発比率の引き上げ(現状 39% 平成 20 年度 45%)

・研究開発・市場開発への積極的な資源投入

<2>-2 コスト競争力の強化

・平成 20 年度 比例コスト削減目標 90 億円/年(対平成 17 年度：単独)

<2>-3 最適生産体制の確立

・競争力強化と成長につながる投資を積極的に推進

連結設備投資：1,370 億円(工事ベース：平成 18-20 年度合計)

<2>-4 原料の安定的確保

・サプライヤーとの関係強化

連結経営の強化

<1>連結経営方針に基づく当社グループの戦略の共有化

<2>グループ経営資源の最適配分

<3>グループ各社との共同研究・開発体制の充実

人財への投資

<1>戦略を推進するための人的確保・積極的な育成・重点配置

・採用人員：690 名(平成 18-20 年度合計 うち当社 430 名)

<2>確実な技能伝承による現場力の維持・強化

<3>業務の徹底的な効率化・合理化

中・長期成長課題

本中期指針の実施と並行して中・長期的に成長していくための課題を検討し、期間中に成果を得られるものについては指針に反映させてまいります。

リスク想定

変化の激しい内外の経営環境を勘案し、本中期指針の実施期間中に想定されるリスクとリスクを回避するための課題を抽出し、環境悪化局面には速やかに対応できる体制を確立してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (19.3.31)	当 期 末 (20.3.31)	比較増減	科 目	前 期 末 (19.3.31)	当 期 末 (20.3.31)	比較増減
流 動 資 産	293,727	315,374	21,647	流 動 負 債	250,659	284,583	33,924
現金及び預金	15,890	18,171	2,280	支払手形及び買掛金	110,921	106,633	4,287
受取手形及び売掛金	112,759	93,328	19,430	短期借入金	55,857	79,375	23,518
有 価 証 券	4,901	1,758	3,143	コマーシャル・ペーパー	22,000	39,000	17,000
た な 卸 資 産	128,070	166,532	38,461	一年内償還社債	3,000	10,000	7,000
繰 延 税 金 資 産	6,245	6,492	247	未 払 法 人 税 等	12,567	5,285	7,282
そ の 他	26,809	29,498	2,689	環 境 対 策 引 当 金	743	799	56
貸 倒 引 当 金	949	407	542	そ の 他	45,570	43,489	2,080
固 定 資 産	532,812	502,935	29,876	固 定 負 債	190,185	172,263	17,921
有形固定資産	267,922	265,789	2,133	社 債	40,000	40,000	-
建物及び構築物	77,891	76,349	1,541	長期借入金	52,982	50,265	2,717
機械装置及び運搬具	124,567	123,395	1,172	繰 延 税 金 負 債	49,614	35,020	14,593
工具器具及び備品	5,114	5,306	192	退 職 給 付 引 当 金	35,363	34,201	1,161
土 地	56,588	56,342	245	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	575	575
建 設 仮 勘 定	3,760	4,395	634	特 別 修 繕 引 当 金	9,468	10,156	687
無形固定資産	8,518	11,378	2,859	環 境 対 策 引 当 金	970	514	456
投資その他の資産	256,371	225,768	30,603	そ の 他	1,785	1,528	256
投資有価証券	238,152	193,253	44,899	負 債 合 計	440,844	456,847	16,002
繰 延 税 金 資 産	3,003	3,218	215	株 主 資 本	275,354	289,630	14,276
そ の 他	15,511	30,005	14,493	資 本 金	79,913	79,913	-
貸 倒 引 当 金	297	709	412	資 本 剰 余 金	49,893	49,893	-
				利 益 剰 余 金	160,769	185,678	24,909
				自 己 株 式	15,221	25,854	10,632
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	100,283	66,384	33,898
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	98,527	68,083	30,444
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	34	1,120	1,154
				土 地 再 評 価 差 額 金	281	253	27
				為 替 換 算 調 整 勘 定	1,440	831	2,272
				少 数 株 主 持 分	10,057	5,447	4,609
				純 資 産 合 計	385,694	361,463	24,231
資 産 合 計	826,539	818,310	8,229	負 債 純 資 産 合 計	826,539	818,310	8,229

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18.4.1～19.3.31)		当 期 (19.4.1～20.3.31)		比 較 増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	641,245	100.0%	649,494	100.0%	8,249	1.3%
売 上 原 価	528,568	82.4	540,985	83.3	12,416	
売 上 総 利 益	112,677	17.6	108,509	16.7	4,167	3.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,406	7.7	50,052	7.7	645	
営 業 利 益	63,270	9.9	58,456	9.0	4,813	7.6
営 業 外 収 益	8,738	1.4	7,868	1.2	869	
受 取 利 息	563		635		71	
受 取 配 当 金	2,847		3,939		1,092	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,967		1,405		2,561	
そ の 他	1,359		1,888		528	
営 業 外 費 用	9,877	1.5	11,779	1.8	1,901	
支 払 利 息	2,367		2,675		308	
出 向 者 労 務 費 差 額 負 担	5,095		4,349		745	
為 替 差 損	-		2,668		2,668	
そ の 他	2,415		2,085		329	
経 常 利 益	62,130	9.7	54,546	8.4	7,584	12.2
特 別 利 益	183	0.0	96	0.0	87	
固 定 資 産 売 却 益	183		96		87	
特 別 損 失	1,240	0.2	1,338	0.2	98	
固 定 資 産 売 廃 却 損	1,240		1,338		98	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	61,074	9.5	53,303	8.2	7,770	12.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,084	2.7	14,997	2.3	2,086	
法 人 税 等 調 整 額	5,384	0.8	5,502	0.8	117	
少 数 株 主 利 益	1,391	0.2	611	0.1	779	
当 期 純 利 益	37,213	5.8	32,191	5.0	5,021	13.5

## 連結株主資本等変動計算書

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	79,913	49,893	129,333	9,735	249,404	65,297	-	277	614	66,189	9,634	325,229
期中の変動額												
剰余金の配当 (注)			2,816		2,816							2,816
剰余金の配当			2,801		2,801							2,801
当期純利益			37,213		37,213							37,213
自己株式の取得				5,486	5,486							5,486
持分法適用会社の増減 による剰余金減少額			117		117							117
土地再評価差額金の 取崩による減少額			3		3							3
その他			39		39							39
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)						33,229	34	3	825	34,093	422	34,516
期中の変動額合計	-	-	31,435	5,486	25,949	33,229	34	3	825	34,093	422	60,465
平成19年3月31日 残高	79,913	49,893	160,769	15,221	275,354	98,527	34	281	1,440	100,283	10,057	385,694

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当期(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	79,913	49,893	160,769	15,221	275,354	98,527	34	281	1,440	100,283	10,057	385,694
期中の変動額												
剰余金の配当			7,328		7,328							7,328
当期純利益			32,191		32,191							32,191
自己株式の取得				10,632	10,632							10,632
持分法適用会社の増減 による剰余金増加額			0		0							0
土地再評価差額金の 取崩による増加額			27		27							27
その他			18		18							18
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)						30,444	1,154	27	2,272	33,898	4,609	38,508
期中の変動額合計	-	-	24,909	10,632	14,276	30,444	1,154	27	2,272	33,898	4,609	24,231
平成20年3月31日 残高	79,913	49,893	185,678	25,854	289,630	68,083	1,120	253	831	66,384	5,447	361,463

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前 期 (18.4.1～19.3.31)	当 期 (19.4.1～20.3.31)	比 較 増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		61,074	53,303	
減価償却費		31,279	37,369	
退職給付引当金の増減額(減少: )		12,975	1,161	
前払年金費用の増減額(増加: )		728	13,599	
特別修繕引当金の増減額(減少: )		611	687	
持分法による投資損益(益: )		3,967	1,405	
受取利息及び受取配当金		3,411	4,575	
支払利息		2,367	2,675	
有形固定資産売却却損益(益: )		1,047	1,241	
売上債権の増減額(増加: )		23,481	19,061	
たな卸資産の増減額(増加: )		4,074	38,997	
仕入債務の増減額(減少: )		22,908	4,847	
その他		7,112	4,542	
小 計		63,537	45,210	18,326
利息及び配当金の受取額		5,521	6,201	
利息の支払額		2,332	2,597	
法人税等の支払額		14,476	22,269	
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,249	26,545	25,704
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		14,812	11,621	
投資有価証券の売却による収入		549	856	
有形固定資産の取得による支出		29,497	32,845	
有形固定資産の売却による収入		1,103	409	
その他		5,382	5,980	
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,040	49,181	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		1,746	22,163	
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少: )		6,000	17,000	
長期借入れによる収入		26,750	12,100	
長期借入金の返済による支出		19,795	13,297	
社債の発行による収入		10,000	10,000	
社債の償還による支出		20,000	3,000	
自己株式の取得による支出		5,486	10,632	
配当金の支払額		5,621	7,318	
その他		930	45	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,338	26,968	34,306
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	2,051	2,082
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		3,098	2,280	5,379
現金及び現金同等物の期首残高		18,984	15,885	3,098
現金及び現金同等物の期末残高		15,885	18,166	2,280

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等】

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 (10社) 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、日新工機(株)、新和企業(株)、月星海運(株)  
月星商事(株)、ニッシン・ホールディング・インク、ニッシン・スティーUSA, LLC、  
ニッシン・オートモティブ・チュービング LLC、ワイリソグ・ニッシン・インク
- (2) 持分法適用会社 (27社)
- (イ) 非連結子会社 (9社) 月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株) ほか
- (ロ) 関連会社 (18社) 日本鐵板(株)、サンウエーブ工業(株)、三晃金属工業(株)、(株)カノークス、  
寧波宝新不銹鋼有限公司 ほか

## 2. 連結の範囲及び持分法適用範囲の異動状況

- (1) 連結の範囲
- (イ) 新規 該当なし
- (ロ) 除外 該当なし
- (2) 持分法適用範囲
- (イ) 新規 3社
- (ロ) 除外 1社

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有形固定資産の減価償却の方法

- (イ) 建物 ..... 定額法
- (ロ) その他 ..... 主として定率法

## (会計処理の変更)

当社及び連結子会社(一部を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は769百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は611百万円減少している。

## (追加情報)

当社及び連結子会社(一部を除く)は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は5,036百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,067百万円減少している。

## (2) 引当金の計上基準

## (イ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

なお、当社は平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。

## (会計処理の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当基金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の販売費及び一般管理費は575百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は575百万円減少している。

(3)ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社のヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 ..... 特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (有形固定資産の減価償却累計額)

	前 期 (19.3.31)	当 期 (20.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額	817,073百万円	840,551百万円

## (偶発債務)

	前 期 (19.3.31)	当 期 (20.3.31)
保証債務残高	3,607百万円	3,516百万円
保証予約残高	23百万円	19百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

期 別	項 目	北 米	そ の 他	計
前 期 (18.4.1～19.3.31)	海外売上高	百万円 67,230	百万円 84,638	百万円 151,868
	連結売上高			641,245
	連結売上高に占める海外 売上高の割合	% 10.5	% 13.2	% 23.7

期 別	項 目	
当 期 (19.4.1～20.3.31)	海外売上高	百万円 126,965
	連結売上高	649,494
	連結売上高に占める海外 売上高の割合	% 19.5

前連結会計年度において、他の国又は地域と区分して記載していた北米については、連結売上高の10%未満となったため区分を省略している。なお、当連結会計年度における北米の海外売上高は45,268百万円である。

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米 ... 米国、カナダ

(2) そ の 他 ... 本邦及び北米以外の国又は地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



## (1株当たり情報)

	前 期 (18.4.1~19.3.31)	当 期 (19.4.1~20.3.31)
1株当たり純資産額	405.52円	393.01円
1株当たり当期純利益金額	39.86円	35.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期 (18.4.1~19.3.31)	当 期 (19.4.1~20.3.31)
当期純利益(百万円)	37,213	32,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,213	32,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	933,499	910,210

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第127期 (19.3.31)	第128期 (20.3.31)	比較増減	科 目	第127期 (19.3.31)	第128期 (20.3.31)	比較増減
流動資産	237,217	260,303	23,086	流動負債	209,050	242,502	33,452
現金及び預金	13,921	13,630	291	支払手形	7,053	7,404	351
受取手形	1,351	931	419	買掛金	68,493	61,999	6,493
売掛金	74,269	56,270	17,999	短期借入金	51,141	72,245	21,104
製品	18,251	21,619	3,367	コマニシャル・ ペーパー	22,000	39,000	17,000
副産物	1,755	2,334	578	一年内償還社債	3,000	10,000	7,000
半製品	29,639	40,988	11,348	未払金	10,715	11,892	1,177
仕掛品	28,417	34,583	6,166	未払費用	31,220	31,116	103
原料	19,486	33,149	13,663	未払法人税等	11,159	3,750	7,409
貯蔵品	14,212	15,137	924	未払消費税等	1,997	1,060	937
前渡金	6,458	6,627	169	預り金	1,526	1,342	183
前払費用	496	427	68	前受収益	0	7	7
繰延税金資産	3,731	4,104	372	環境対策引当金	743	799	56
未収入金	16,478	18,385	1,907	その他	-	1,883	1,883
短期貸付金	6,460	9,831	3,370	固定負債	176,348	161,335	15,013
その他	2,302	2,297	4	社債	40,000	40,000	-
貸倒引当金	16	14	1	長期借入金	47,000	46,800	200
固定資産	494,439	471,187	23,251	繰延税金負債	48,360	34,270	14,090
有形固定資産	237,730	237,318	412	退職給付引当金	30,487	29,421	1,065
建物	47,008	46,063	944	役員退職慰労引当金	-	93	93
構築物	20,059	20,234	175	特別修繕引当金	9,468	10,156	687
機械及び装置	116,746	116,941	195	環境対策引当金	960	504	456
車両及び運搬具	210	180	30	その他	70	88	17
工具器具及び備品	4,365	4,568	203	負債合計	385,399	403,837	18,438
土地	45,831	45,751	80	株主資本	248,638	260,990	12,352
建設仮勘定	3,508	3,577	69	資本金	79,913	79,913	-
無形固定資産	7,982	7,807	175	資本剰余金	49,893	49,893	-
ソフトウェア	7,178	7,104	74	資本準備金	49,893	49,893	-
施設利用権	804	702	101	利益剰余金	134,053	157,038	22,984
投資その他の資産	248,726	226,062	22,664	利益準備金	13,883	13,883	-
投資有価証券	207,112	159,962	47,150	その他利益剰余金	120,169	143,154	22,984
関係会社株式	23,906	32,777	8,870	特別償却準備金	266	149	116
出資金	239	231	8	固定資産圧縮積立金	3,119	2,682	436
関係会社出資金	9,782	9,783	1	別途積立金	60,000	-	60,000
従業員長期貸付金	48	37	11	繰越利益剰余金	56,784	140,322	83,538
関係会社長期貸付金	4,392	5,770	1,377	自己株式	15,221	25,854	10,632
破産再生更生債権	2	0	1	評価・換算差額等	97,618	66,663	30,955
長期前払費用	760	614	145	その他有価証券 評価差額金	97,618	67,785	29,833
前払年金費用	926	14,522	13,595	繰延ヘッジ損益	-	1,122	1,122
その他	1,707	2,517	809	純資産合計	346,257	327,653	18,603
貸倒引当金	153	156	2	負債純資産合計	731,656	731,491	165
資産合計	731,656	731,491	165				

(注) 記載金額は百万円未満切り捨てて表示している。

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第127期 (18.4.1~19.3.31)		第128期 (19.4.1~20.3.31)		比較増減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	485,295	100.0%	522,737	100.0%	37,441	7.7%
売 上 原 価	394,093	81.2	432,456	82.7	38,363	
売 上 総 利 益	91,201	18.8	90,280	17.3	921	1.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,412	7.5	37,070	7.1	657	
営 業 利 益	54,789	11.3	53,210	10.2	1,579	2.9
営 業 外 収 益	7,532	1.6	7,423	1.4	108	
受 取 利 息	261		336		75	
受 取 配 当 金	6,434		5,842		591	
そ の 他	837		1,245		407	
営 業 外 費 用	8,943	1.8	11,319	2.2	2,376	
支 払 利 息	1,182		1,722		540	
社 債 利 息	598		555		43	
出 向 者 労 務 費 差 額 負 担	5,095		4,349		745	
為 替 差 損	-		2,648		2,648	
そ の 他	2,066		2,043		23	
経 常 利 益	53,379	11.0	49,314	9.4	4,064	7.6
特 別 利 益	183	0.0	-	-	183	
固 定 資 産 売 却 益	183		-		183	
特 別 損 失	1,125	0.2	1,259	0.2	134	
固 定 資 産 売 廃 却 損	1,125		1,259		134	
税 引 前 当 期 純 利 益	52,437	10.8	48,055	9.2	4,381	8.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,207	2.7	11,866	2.3	1,341	
法 人 税 等 調 整 額	5,768	1.2	5,875	1.1	107	
当 期 純 利 益	33,461	6.9	30,313	5.8	3,148	9.4

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	79,913	49,893	49,893	13,883	573	3,628	40,000	48,123	106,209	9,735	226,280
期中の変動額											
特別償却準備金の積立 (注)					23			23	-		-
特別償却準備金の取崩 (注)					220			220	-		-
特別償却準備金の積立					110			110	-		-
特別償却準備金の取崩					220			220	-		-
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						530		530	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						547		547	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						492		492	-		-
別途積立金の積立 (注)							20,000	20,000	-		-
剰余金の配当 (注)								2,816	2,816		2,816
剰余金の配当								2,801	2,801		2,801
当期純利益								33,461	33,461		33,461
自己株式の取得										5,486	5,486
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)											
期中の変動額合計	-	-	-	-	307	509	20,000	8,661	27,844	5,486	22,357
平成19年3月31日 残高	79,913	49,893	49,893	13,883	266	3,119	60,000	56,784	134,053	15,221	248,638

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
平成18年3月31日 残高	64,308	290,588
期中の変動額		
特別償却準備金の積立 (注)	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立 (注)	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-
剰余金の配当 (注)		2,816
剰余金の配当		2,801
当期純利益		33,461
自己株式の取得		5,486
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	33,310	33,310
期中の変動額合計	33,310	55,668
平成19年3月31日 残高	97,618	346,257

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当期(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	79,913	49,893	49,893	13,883	266	3,119	60,000	56,784	134,053	15,221	248,638	
期中の変動額												
特別償却準備金の積立					28			28	-		-	
特別償却準備金の取崩					145			145	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩						436		436	-		-	
別途積立金の取崩							60,000	60,000	-		-	
剰余金の配当								7,328	7,328		7,328	
当期純利益								30,313	30,313		30,313	
自己株式の取得										10,632	10,632	
株主資本以外の項目の 期中の変動額 (純額)												
期中の変動額合計	-	-	-	-	116	436	60,000	83,538	22,984	10,632	12,352	
平成20年3月31日 残高	79,913	49,893	49,893	13,883	149	2,682	-	140,322	157,038	25,854	260,990	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	97,618	-	97,618	346,257
期中の変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				7,328
当期純利益				30,313
自己株式の取得				10,632
株主資本以外の項目の 期中の変動額 (純額)	29,833	1,122	30,955	30,955
期中の変動額合計	29,833	1,122	30,955	18,603
平成20年3月31日 残高	67,785	1,122	66,663	327,653

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成20年3月6日に開示済であります。

(決算発表用資料)

平成19年度決算

(1/3)  
平成20年4月28日  
日新製鋼株式会社

## 1. 損益概況等

	H19年度	H18年度	差異		前回見直し (H20.3.6発表)
			(金額)	(増減率)	
売上高	6,494	6,412	82	1.3%	6,550
単独	5,227	4,852	375	7.7%	5,200
子会社他	1,267	1,560	293	-	1,350
営業利益	584	632	48	-7.6%	565
単独	532	547	15	-2.9%	520
子会社他	52	85	33	-	45
経常利益	545	621	76	-12.2%	530
単独	493	533	40	-7.6%	500
子会社他	52	88	36	-	30
特別損益	12	10	2	-	-
単独	12	9	3	-	-
子会社他	0	1	1	-	-
当期純利益	321	372	51	-13.5%	300
単独	303	334	31	-9.4%	300

## 1株当たり当期純利益

連結	35円37銭	39円86銭	4円49銭	-	-
単独	33円30銭	35円85銭	2円55銭	-	-

## ステンレス業績(単独の内数)

	(億円)				
売上高	2,250程度	2,000程度	250程度	-	2,250程度
経常利益	320程度	320程度	0程度	-	340程度

## 2. 諸元(単独)

	H19年度			H18年度		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
粗鋼生産量(万トン)	203	209	412	198	207	405
うちステンレス	31	33	64	33	34	67
販売数量(万トン)	194	199	393	193	203	396
鋼材平均単価(千円/トン)	140	130	135	117	133	125
輸出比率(金額ベース, %)	16	16	16	18	18	18
輸出為替レート(円/ドル)	120	108	114	116	119	117
外貨バランス(百万ドル)*	812	600	1,412	436	525	961

\*入超

## 3. 経常利益(連結)差異内訳(億円)

項目	金額	内容	内行入(単独)
H18年度(実績)	621		320
変動要因	販売関連	680 価格差 685、数量構成差 5	580
	購買価格	580 Ni原料 425、鉄鉱石 70、油・ガス 45	515
	コスト改善	24 合理化他	20
	その他(為替・償却費他)	60 為替 45、減価償却費 10	35
	子会社等	45 WN 25(35 10)、持分損益 20	-
	特殊要因	95 償却制度変更 55、在庫評価差 35	50
計	76		0
H19年度(実績)	545		320

## 4. 平成20年3月期の株主還元

(2/3)

## ・配当

中間配当 1株につき4円(36億円)

期末配当 1株につき4円(36億円)

記念配当 1株につき2円(18億円)(平成20年7月の創業100周年を迎えるにあたり実施)

\* 配当性向:28.3%

\* 前期:7円

## ・自己株式取得 20百万株(106億円)

\* 合計88.6百万株(8.9%)

## 5. 財政状況等

## 連結貸借対照表

(億円、端数切捨て)

(借方)	連結		(貸方)	連結	
		対19/3末			対19/3末
現預金	181	+ 22	有利子負債	2,186	+ 448
売上債権	933	194	その他の負債	2,382	287
棚卸資産	1,665	+ 384	負債合計	<b>4,568</b>	<b>160</b>
その他流動資産	373	+ 3	資本金・資本剰余金	1,298	-
有形固定資産	2,657	21	利益剰余金	1,856	+ 249
無形固定資産	113	+ 28	自己株式	258	106
投資その他の資産	2,257	306	評価・換算差額等	663	338
			少数株主持分	54	46
資産合計	<b>8,183</b>	<b>82</b>	純資産合計	<b>3,614</b>	242
			負債・純資産合計	<b>8,183</b>	<b>82</b>

## 連結キャッシュ・フロー

(億円、端数切捨て)

	H19年度	主要内容	H18年度
営業活動による キャッシュ・フロー	265	当期純利益 321 減価償却費 373 棚卸資産増加 389	522
投資活動による キャッシュ・フロー	491	有形固定資産取得 328 投資有価証券取得 116	480
財務活動による キャッシュ・フロー	269	有利子負債増加 449 自己株式取得 106 配当金支払 73	73
現金及び現金 同等物の期末残高	181		158



## 1. 損益概況等

(億円)

	H20/上 見通し	H20/通 見通し	H19/通 実績	19vs20 差異	
				(金額)	(増減率)
売上高	3,600	7,500	6,494	1,006	15%
単独	2,900	6,100	5,227	873	17%
子会社他	700	1,400	1,267	133	-
営業利益	225	460	584	124	-21%
単独	195	410	532	122	-23%
子会社他	30	50	52	2	-
経常利益	225	440	545	105	-19%
単独	185	370	493	123	-25%
子会社他	40	70	52	18	-
当期純利益	130	260	321	61	-19%
単独	100	200	303	103	-34%
輸出為替レート(円/ドル)	100	100	114	14円高	-

## ステンレス業績(単独の内数)

(億円)

売上高	-	2,500程度	2,250程度	250程度	-
経常利益	-	170程度	320程度	150程度	-

原料価格、販売価格は交渉中であるため、上記の業績見通しは今後の状況次第で大きく変動する可能性のある暫定的な数値です。

## 2. 経常利益(連結)差異内訳

項目	金額		
	内訳(単独)		
H19年度(実績)	545	320	
変動要因	販売関連	730	40
	購買価格	1,190	205
	コスト改善等	285	110
	特殊要因	70	95
	計	105	150
H20年度(見通し)	440	170	

## &lt;参考&gt;

## (1)設備投資額(検収ベース)

(億円)

	H19年度			H18年度 通期
	上期	下期	通期	
連結	148	192	340	295
単独	140	177	317	279

## (2)減価償却費

(億円)

連結	178	195	373	312
単独	163	180	343	282

## (3)有利子負債残高(億円)・D/Eレシオ&lt;期末&gt;

連結 有利子負債	1,946	-	2,186	1,738
連結 D/Eレシオ	0.50	-	0.61	0.46
単独 有利子負債	1,847	-	2,080	1,631
単独 D/Eレシオ	0.51	-	0.63	0.47

## (4)人員&lt;期末&gt;

(人)

連結	6,322	-	6,210	6,234
単独	3,723	-	3,657	3,676